



発下水第40号

令和3年9月14日

北栄町下水道使用料審議会会長 様

北栄町長 松本 昭夫



諮問書

北栄町下水道使用料審議会条例第2条の規定により、下記の諮問事項について貴審議会の意見を求めます。

記

1 諮問事項

下水道使用料の適正なあり方について

2 諮問の趣旨

本町の下水道事業（農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業含む）は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全など住民生活に重要な役割を果たす基盤施設であり、昭和59年度より整備を進めてきました。その結果、汚水処理人口普及率は99.7%（令和2年度末現在）となり、事業経営の中心は、建設から老朽化した施設の更新や維持管理へとシフトしています。

一方、下水道事業の経営基盤となるべき下水道使用料については、平成22年度から三度の改定を実施しましたが、維持管理費及び資本費に対する使用料収入の充当割合は未だ低率にとどまっており、不足する財源を一般会計からの繰入金に依存しています。

平成30年の使用料改定から3年が経過し、令和元年度から地方公営企業法を一部適用し公営企業会計に移行したことにより、資産等の正確な把握とコストの見える化が図られるようになったことから、改めて適正な使用料のあり方について見直すべき時期であると考えます。

つきましては、下水道事業のみならず他の行政サービスを提供していく中で、将来にわたり安定的かつ持続的な財政運営の確保に向け、行政側での努力はもちろんのこと、受益者負担の原則による公平で適正な負担を検討するため、下水道使用料の適正なあり方について、貴審議会の意見を求めます。